

資料編

- 貸借対照表
- 損益計算書
- 剰余金処分計算書
- 経営指標
- 預金について
- 貸出について
- 有価証券について
- 自己資本の充実の状況等

※各表の計数のない項目は
- (バー) で表示しております。



財務諸表

貸借対照表(資産)

単位:百万円

科目	2017年度	2018年度
(資産の部)		
現金	3,399	3,693
預け金	45,436	39,463
買入金銭債権	-	100
有価証券	125,894	128,126
国債	6,479	6,867
地方債	50,369	44,520
社債	63,931	65,756
株式	1,229	1,722
その他の証券	3,884	9,260
貸出金	90,861	93,567
割引手形	2,601	2,688
手形貸付	7,589	7,847
証書貸付	74,684	76,459
当座貸越	5,985	6,572
その他資産	1,788	1,625
未決済為替貸	102	127
信金中金出資金	1,142	1,142
未収収益	325	300
その他の資産	217	53
有形固定資産	3,640	3,537
建物	1,774	1,689
土地	1,699	1,699
その他の有形固定資産	166	149
無形固定資産	65	40
ソフトウェア	55	30
その他の無形固定資産	10	10
前払年金費用	57	59
債務保証見返	285	221
貸倒引当金	△ 471	△ 350
(うち個別貸倒引当金)	(△ 447)	(△ 310)
資産の部合計	270,958	270,086

貸借対照表(負債及び純資産)

単位:百万円

科目	2017年度	2018年度
(負債の部)		
預金積金	246,208	244,845
当座預金	9,613	10,100
普通預金	83,446	86,255
貯蓄預金	1,487	1,400
通知預金	676	235
定期預金	136,548	131,657
定期積金	13,917	14,557
その他の預金	518	638
その他負債	1,146	1,187
未決済為替借	152	186
未払費用	251	228
給付補填備金	34	40
未払法人税等	8	90
前受収益	40	41
払戻未済金	4	5
職員預り金	97	97
その他の負債	556	497
賞与引当金	44	44
退職給付引当金	429	400
役員退職慰労引当金	42	43
睡眠預金払戻損失引当金	11	26
偶発損失引当金	52	44
繰延税金負債	1,670	1,773
債務保証	285	221
負債の部合計	249,891	248,586
(純資産の部)		
出資金	425	437
普通出資金	425	437
利益剰余金	15,660	16,011
利益準備金	425	425
その他利益剰余金	15,235	15,585
特別積立金	12,425	12,425
(うち経営安定化積立金)	(2,500)	(2,500)
当期末処分剰余金	2,810	3,160
処分未済持分	△ 4	△ 7
会員勘定合計	16,082	16,442
その他有価証券評価差額金	4,984	5,057
評価・換算差額等合計	4,984	5,057
純資産の部合計	21,066	21,499
負債及び純資産の部合計	270,958	270,086

財務諸表

損益計算書

単位:千円

科目	2017年度	2018年度
経常収益	3,350,690	3,317,551
資金運用収益	2,645,136	2,612,642
貸出金利息	1,229,100	1,206,149
預け金利息	106,730	77,808
有価証券利息配当金	1,280,868	1,300,242
その他の受入利息	28,437	28,442
役務取引等収益	247,967	264,354
受入為替手数料	162,722	166,511
その他の役務収益	85,244	97,842
その他業務収益	329,209	101,184
国債等債券売却益	52,181	92,020
国債等債券償還益	249,700	-
その他の業務収益	27,327	9,163
その他経常収益	128,377	339,370
償却債権取立益	23	27
株式等売却益	77,477	234,158
貸倒引当金戻入益	30,063	35,724
その他の経常収益	20,812	69,459
経常費用	2,877,137	2,811,211
資金調達費用	160,933	116,269
預金利息	142,926	94,434
給付補填備金繰入額	17,507	21,350
その他の支払利息	499	483
役務取引等費用	221,411	229,563
支払為替手数料	62,667	60,617
その他の役務費用	158,744	168,946
その他業務費用	5,288	4,951
国債等債券売却損	416	-
その他の業務費用	4,872	4,951
経常費用	2,472,088	2,395,148
人件費	1,545,914	1,523,300
物件費	873,354	807,790
税金	52,819	64,058
その他経常費用	17,415	65,278
株式等売却損	59	9,253
その他の経常費用	17,355	56,025
経常利益	473,552	506,340
特別利益	69	-
固定資産処分益	69	-
特別損失	1,296	12
固定資産処分損	1,296	12
税引前当期純利益	472,326	506,327
法人税、住民税及び事業税	15,281	101,652
法人税等調整額	46,862	36,972
法人税等合計	62,144	138,624
当期純利益	410,181	367,702
繰越金	2,400,157	2,792,807
当期末処分剰余金	2,810,338	3,160,510

剰余金処分計算書

単位:円

科目	2017年度	2018年度
当期末処分剰余金	2,810,338,688	3,160,510,915
剰余金処分量	17,530,750	29,017,260
利益準備金	640,000	12,102,000
普通出資に対する配当金(年4%)	16,890,750	16,915,260
繰越金(当期末残高)	2,792,807,938	3,131,493,655

2017年度及び2018年度の貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書については、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、一柳公認会計士事務所 公認会計士 一柳守央氏 及び 公認会計士 後藤俊朗事務所 公認会計士 後藤俊朗氏の監査を受けております。

2018年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

2019年6月19日

愛知信用金庫 理事長 浦田 卓

【注】

- ①記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 ②子会社との取引による収益総額 5,313千円
 ③子会社との取引による費用総額 28,017千円
 ④出資1口当たりの当期純利益金額 432円30銭

貸借対照表の注記

1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

●建物…10年～47年 ●その他…3年～20年

4 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

5 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

6 貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。

日本公認会計士協会 銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店(営業関連部署)の協力の下に審査部資産管理室(資産査定部署)が資産査定を実施しております。

7 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の見込見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

8 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数値計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

●数値計算上の差異

各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理

当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項(平成30年3月31日現在)

年金資産の額	1,669,710百万円
年金財政計算上の数値債務の額と最低責任準備金の額との合計額	1,806,457百万円
差引額	△136,747百万円

② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(平成30年3月31日現在) 0.2157%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高197,854百万円及び別途積立金61,107百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0か月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金12百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

9 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

10 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

11 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

12 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

13 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権は、該当ありません。

14 子会社等の株式総額 10 百万円

15 子会社等に対する金銭債務総額 38 百万円

16 有形固定資産の減価償却累計額 3,080 百万円

17 貸出金のうち、破綻先債権額は317百万円、延滞債権額は3,586百万円であり、なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当事業年度間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

18 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

19 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

20 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,904百万円であり、なお、17.から20.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

21 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,688百万円であり、

22 担保に供している資産は次のとおりであります。

●担保に供している資産 有価証券 828百万円

●担保資産に対応する債務 預金 84百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、預け金3,000百万円を差し入れております。

23 出資1口当たりの純資産額 24,963円95銭

24 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、貸出に関する諸規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に経営陣によるリスク管理委員会と常勤役員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

■ 金利リスクの管理

当金庫は、統合的リスク管理規程によって金利の変動リスクを管理しております。統合的リスク管理に関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、理事会において決定された統合的リスク管理に関する方針に基づき、リスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には総合企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、月次ベースで理事会に報告しております。

■ 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、統合的リスク管理規程及び市場リスク管理基準により管理しており、月次ベースで理事会及びリスク管理委員会に報告しております。

■ 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、資金運用部の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用規程に従い行われております。

このうち、資金部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

資金部で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。

これらの情報は資金部を通じ、理事会及び資金運用部において定期的に報告されております。

■ 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」であります。

当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される99パーセンタイル値を用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を(固定金利群と変動金利群に分けて)それぞれ金利日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間毎の金利変動幅を用いております。

なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定した場合の99パーセンタイル値を用いた時価は、当事業年度末現在、3,316百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、資産及び負債の総合管理を通じて、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を用いているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

財務諸表

25 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(【注2】参照)。
また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)預け金(*1)	39,463	39,663	200
(2)買入金銭債権(*1)	100	100	0
(3)有価証券			
満期保有目的の債券	700	665	△34
その他有価証券	127,403	127,403	-
(4)貸出金(*1)	93,567		
貸倒引当金(*2)	△ 350		
	93,217	93,504	287
金融資産計	260,883	261,335	453
(1)預金積金(*1)	244,845	245,091	246
金融負債計	244,845	245,091	246

(*1)預け金、買入金銭債権、貸出金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

【注1】金融商品の時価等の算定方法

●金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 買入金銭債権

(一社)しんきん共同センター向け貸付債権を自己信託した信託受益権の時価につきましては、市場価格が存在しないことから市場価格に準ずるものとして合理的に算定しております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については26.から27.に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の方法により算出し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除した価額

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた価額

●金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしてあります。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

【注2】時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式(*1)	10
非上場株式(*1)	9
組合出資金(*2)	3
合 計	23

(*1)子会社・子法人等株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

(*2)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてありません。

【注3】金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	23,000	200	7,200	2,000
買入金銭債権	-	-	100	-
有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	700
その他有価証券のうち満期があるもの	2,436	44,081	44,259	33,177
貸出金(*)	21,190	25,465	17,690	22,300
合 計	46,626	69,746	69,249	58,177

(*)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

【注4】その他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(*)	204,782	39,950	-	111
合 計	204,782	39,950	-	111

(*)預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

26 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。以下、27.まで同様であります。

●満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	-	-	-
	地 方 債	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	200	205	5
	小 計	200	205	5
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	-	-	-
	地 方 債	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	500	460	△ 39
	小 計	500	460	△ 39
合 計		700	665	△ 34

●その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	217	212	4
	債 券	116,246	109,068	7,177
	国 債	6,867	5,802	1,065
	地 方 債	44,520	41,899	2,620
	短 期 社 債	-	-	-
	社 債	64,858	61,366	3,491
	そ の 他	4,334	4,221	112
	小 計	120,797	113,502	7,294
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	1,486	1,693	△ 207
	債 券	898	900	△ 1
	国 債	-	-	-
	地 方 債	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-
	社 債	898	900	△ 1
	そ の 他	4,221	4,311	△ 89
	小 計	6,606	6,905	△ 299
合 計		127,403	120,408	6,995

27 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	3,504	232	9
債 券	13,999	76	-
国 債	-	-	-
地 方 債	11,499	72	-
短 期 社 債	-	-	-
社 債	2,500	4	-
そ の 他	319	15	-
合 計	17,824	324	9

28 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、9,723百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが4,606百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当座貸越の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当事由があるときは、当座貸越が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(1年毎に)予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

29 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。(単位:百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金	11
退職給付引当金	106
減価償却費	18
その他	95
繰延税金資産 小計	232
評価性引当額 小計	△52
繰延税金資産 合計	180
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,937
前払年金費用	16
繰延税金負債合計	1,954
繰延税金負債の純額	1,773

経営指標

業務粗利益

単位:千円

	2017年度	2018年度
資金運用収支	2,484,203	2,496,373
資金運用収益	2,645,136	2,612,642
資金調達費用	160,933	116,269
役務取引等収支	26,555	34,790
役務取引等収益	247,967	264,354
役務取引等費用	221,411	229,563
その他業務収支	323,920	96,233
その他業務収益	329,209	101,184
その他業務費用	5,288	4,951
業務粗利益	2,834,679	2,627,397
業務粗利益率	1.11%	1.03%

【注】

①資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2017年度・2018年度は計上がありません。)を控除して表示しております。

②業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

③国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

利 鞘

単位:%

	2017年度	2018年度
資金運用利回	1.03	1.03
資金調達原価率	1.06	1.02
総資金利鞘	△ 0.03	0.01

利益率

単位:%

	2017年度	2018年度
総資産経常利益率	0.18	0.19
総資産当期純利益率	0.15	0.14

【注】
 $\text{総資産経常(当期純)利益率} = \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

資金運用収支の内訳

(単位)平均残高:百万円、利息:千円、利回り:%

	平均残高		利息		利回り	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
資金運用勘定	254,610	253,409	2,645,136	2,612,642	1.03	1.03
うち貸出金	88,062	89,472	1,229,100	1,206,149	1.39	1.34
うち預け金	46,779	40,861	106,730	77,808	0.22	0.19
うち有価証券	118,625	121,908	1,280,868	1,300,242	1.07	1.06
資金調達勘定	245,654	244,247	160,933	116,269	0.06	0.04
うち預金積金	245,555	244,150	160,433	115,785	0.06	0.04

【注】

①資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2017年度1,196百万円、2018年度1,363百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2017年度・2018年度は計上がありません。)及び利息(2017年度・2018年度は計上がありません。)を、それぞれ控除して表示しております。

②国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

受取利息・支払利息の増減

単位:千円

	2017年度			2018年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	45,539	△ 150,135	△ 104,596	△ 32,494	0	△ 32,494
うち貸出金	10,889	△ 87,174	△ 76,285	21,080	△ 44,031	△ 22,951
うち預け金	△ 1,941	-	△ 1,941	△ 14,889	△ 14,033	△ 28,922
うち有価証券	72,334	△ 101,601	△ 29,267	31,236	△ 11,862	19,374
支払利息	△ 3,654	△ 48,305	△ 51,959	4,466	△ 49,130	△ 44,664
うち預金積金	△ 3,641	△ 48,283	△ 51,924	4,463	△ 49,111	△ 44,648

【注】

①残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法にしております。

②国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

経営指標

経費

単位:千円

	2017年度	2018年度
人件費	1,545,914	1,523,300
報酬給料手当	1,200,859	1,193,269
退職給付費用	159,857	149,909
その他	185,197	180,120
物件費	873,354	807,790
事務費	333,010	317,058
(うち旅費・交通費)	(3,182)	(3,210)
(うち通信費)	(41,349)	(40,700)
(うち事務委託費)	(195,470)	(181,768)
固定資産費	173,975	165,709
(うち土地建物賃借料)	(45,658)	(41,334)
(うち保全管理費)	(102,176)	(100,172)
事業費	50,663	45,035
(うち広告宣伝費)	(16,009)	(10,395)
(うち交際費・寄贈費・諸会費)	(14,167)	(14,952)
人事厚生費	17,852	14,512
減価償却費	208,922	182,295
その他	88,928	83,178
税金	52,819	64,058
合計	2,472,088	2,395,148

預金について

預金積金平均残高

単位:百万円

	2017年度	2018年度
流動性預金	91,426	95,274
うち有利息預金	75,890	79,855
定期性預金	153,579	148,312
うち固定金利定期預金	140,141	134,074
うち変動金利定期預金	12	15
その他	549	563
合計	245,555	244,150

定期預金残高

単位:百万円

	2017年度	2018年度
定期預金	136,548	131,657
固定金利定期預金	136,532	131,638
変動金利定期預金	13	16
その他	3	3

【注】

- ①流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 ②定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 ③国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

預金者別預金残高

単位:百万円、%

	2017年度		2018年度	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	200,190	81.3	196,588	80.3
法人	44,512	18.1	46,186	18.8
金融機関	106	0.0	136	0.1
公金	1,398	0.6	1,932	0.8
合計	246,208	100.0	244,845	100.0

貸出について

貸出金平均残高

単位:百万円

	2017年度	2018年度
手形貸付	7,642	7,275
証書貸付	73,962	75,407
当座貸越	4,339	4,805
割引手形	2,117	1,984
合計	88,062	89,472

【注】国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

貸出金残高

単位:百万円

	2017年度	2018年度
貸出金	90,861	93,567
固定金利	76,858	78,564
変動金利	14,002	15,002

貸出金使途別残高

単位:百万円、%

	2017年度		2018年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	45,999	50.6	46,943	50.2
運転資金	44,861	49.4	46,624	49.8
合計	90,861	100.0	93,567	100.0

貸出金業種別内訳

単位:百万円、%

業種区分	2017年度			2018年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	389	12,949	14.3	398	13,545	14.5
農業、林業	2	33	0.0	2	30	0.0
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	299	4,772	5.3	314	5,141	5.5
電気、ガス、熱供給、水道業	6	166	0.2	11	340	0.4
情報通信業	11	94	0.1	14	141	0.1
運輸業、郵便業	34	1,748	1.9	35	1,743	1.9
卸売業、小売業	319	10,032	11.0	334	10,453	11.2
金融業、保険業	12	2,313	2.5	11	1,856	2.0
不動産業	314	21,388	23.5	341	23,012	24.6
物品賃貸業	1	0	0.0	2	26	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	17	92	0.1	17	90	0.1
宿泊業	4	241	0.3	5	252	0.3
飲食業	89	640	0.7	100	861	0.9
生活関連サービス業、娯楽業	61	2,103	2.3	64	1,989	2.1
教育、学習支援業	5	209	0.2	5	192	0.2
医療、福祉	41	1,157	1.3	42	1,153	1.2
その他のサービス	195	3,243	3.6	221	2,829	3.0
小計	1,799	61,187	67.3	1,916	63,660	68.0
国・地方公共団体等	6	4,615	5.1	6	6,610	7.1
個人	4,249	25,057	27.6	4,138	23,296	24.9
合計	6,054	90,861	100.0	6,060	93,567	100.0

【注】業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

貸出について

貸出金の担保別内訳

単位:百万円

	2017年度	2018年度
当金庫預金積金	957	899
有価証券	3	3
不動産	54,344	55,953
計	55,305	56,856
信用保証協会・信用保険	10,594	11,358
保証	18,336	17,157
信用	6,624	8,195
合計	90,861	93,567

債務保証見返の担保別内訳

単位:百万円

	2017年度	2018年度
当金庫預金積金	—	—
有価証券	—	—
不動産	0	4
計	0	4
信用保証協会・信用保険	4	3
保証	—	—
信用	281	212
合計	285	221

代理貸付残高の内訳

単位:百万円

	2017年度	2018年度
信金中央金庫	281	212
日本政策金融公庫	—	—
住宅金融支援機構	184	152
愛知県年金福祉協会	4	3
福祉医療機構	7	3
合計	477	372

住宅ローンおよび消費者ローン

単位:百万円

	2017年度	2018年度
住宅ローン	19,121	18,377
消費者ローン	2,481	2,466

貸出金償却

単位:千円

	2017年度	2018年度
貸出金償却	—	—

預貸率

単位:%

	2017年度	2018年度
期末預貸率	36.90	38.21
期中平均預貸率	35.86	36.64

【注】

$$\text{①預貸率} = \frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

②国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

貸倒引当金内訳

単位:百万円

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2017年度	29	23	—	29	23
	2018年度	23	39	—	23	39
個別貸倒引当金	2017年度	510	447	38	471	447
	2018年度	447	310	85	362	310
合計	2017年度	539	471	38	501	471
	2018年度	471	350	85	386	350

有価証券について

有価証券平均残高

単位:百万円

	2017年度	2018年度
国債	5,566	5,836
地方債	46,752	47,397
社債	61,387	61,730
株式	903	1,159
外国証券	2,929	4,133
その他の証券	1,086	1,651
合計	118,625	121,908

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

単位:百万円

	2017年度	2018年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	10	10
非上場株式	8	9
組合出資金	8	3
合計	27	23

預証率

単位:%

	2017年度	2018年度
期末預証率	51.13	52.32
期中平均預証率	48.30	49.93

【注】

$$\text{①預証率} = \frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

②国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

満期保有目的の債券

単位:百万円

	種類	2017年度			2018年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	700	707	7	200	205	5
	小計	700	707	7	200	205	5
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	600	480	△119	500	460	△39
	小計	600	480	△119	500	460	△39
合計	計	1,300	1,187	△112	700	665	△34

【注】

①時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
 ②上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 ③時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含まれておりません。

その他有価証券

単位:百万円

	種類	2017年度			2018年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	494	463	31	217	212	4
	債券	112,338	105,339	6,998	116,246	109,068	7,177
	国債	5,684	4,710	974	6,867	5,802	1,065
	地方債	48,188	45,600	2,587	44,520	41,899	2,620
	社債	58,465	55,028	3,436	64,858	61,366	3,491
	その他	904	862	42	4,334	4,221	112
	小計	113,737	106,665	7,072	120,797	113,502	7,294
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	715	787	△71	1,486	1,693	△207
	債券	8,442	8,503	△61	898	900	△1
	国債	795	800	△5	-	-	-
	地方債	2,180	2,198	△17	-	-	-
	社債	5,466	5,504	△37	898	900	△1
	その他	1,670	1,754	△83	4,221	4,311	△89
	小計	10,829	11,045	△216	6,606	6,905	△299
合計	計	124,567	117,711	6,855	127,403	120,408	6,995

【注】

①貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
 ②上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 ③時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含まれておりません。

有価証券の種類別の残存期間別の残高

単位:百万円

2017年度	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	795	-	-	-	-	5,684	-	6,479
地方債	-	-	11,205	9,721	18,849	10,592	-	50,369
社債	908	7,009	20,212	8,492	14,666	12,641	-	63,931
株式	-	-	-	-	-	-	1,229	1,229
外国証券	501	598	-	-	132	1,501	-	2,733
その他の証券	-	-	95	-	189	-	865	1,151

子会社・子法人等株式

子会社・子法人等株式で時価のあるものはございません。

以下の項目は該当がございません。

デリバティブ取引

商品有価証券平均残高

売買目的有価証券

運用目的の金銭の信託

その他の金銭の信託

満期保有目的の金銭の信託

2018年度	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	-	-	-	-	-	6,867	-	6,867
地方債	-	4,317	9,914	13,289	6,143	10,855	-	44,520
社債	2,436	15,039	13,010	8,192	13,512	13,565	-	65,756
株式	-	-	-	-	-	-	1,722	1,722
外国証券	-	799	801	601	1,933	2,589	-	6,725
その他の証券	-	-	198	100	486	-	1,748	2,534

自己資本の充実の状況等について ～定性的開示～

1 自己資本調達手段の概要

自己資本は、主に創業以来の利益の積み立てである利益剰余金と、地域のお客様からお預かりしている出資金が該当します。

2 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫はこれまで、内部留保による資本の積み上げ等を行うことにより自己資本を充実させ、経営の健全性・安全性を十分に確保しているものと評価しております。なお、将来の自己資本の充実策については、年度ごとに策定する収益計画に基づいた業務運営を通じ、そこから得られる利益による資本の積み上げをはかっていくことが重要と考えております。

3 信用リスクに関する事項

●信用リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少ないし消滅し、当金庫が損失を被るリスクをいいます。当金庫では、健全性を維持するため、審査部門と業推部門を分離し、影響が及ばない態勢を整えています。

また、当金庫が定めた「自己査定要領及び手引き」により厳正な自己査定を行い、債務者区分ごとに計算された貸倒実績率に基づき貸倒引当金を適正に計上しております。

●リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しております。

- 株式会社日本格付研究所 (JCR)
- 株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス (S&P)

4 信用リスク削減手法について

信用リスク削減手法とは、信用リスク・アセット額の算出にあたり、信用リスクが低いと判断される資産について、定められた方法により削減額を資産から控除できる手法のことをいい、具体的には預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。

当金庫は取引先によっては、担保や保証による保全措置を講じていますが、これはあくまでも補完的な措置であり、融資判断においては資金使途、返済財源、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から可否の判断を行っており、担保または保証に過度に依存しないような融資の取り上げ姿勢に徹しております。

信用リスク削減手法として、当金庫が扱う主要な担保には、自金庫預金積金や上場株式等があり、担保に関する手続きについては、関連する取扱規程等の定めにより、適切な事務取扱および適正な評価を行っております。

また、お客様が期限の利益を失われた場合には、当該与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合がありますが、関連する取扱規程等の定めにより、適切な取扱に努めております。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

5 銀行勘定における出資その他

これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関する方針

銀行勘定における出資等または株式エクスポージャーにあたるものは、上場株式、子会社・関連会社株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託等が該当します。リスクの認識については、時価評価及びVaR等によるリスク計測により把握し、定期的に経営陣への報告を行うなど、適切なリスク管理に努めております。

出資等または株式等にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従い、適正な処理を行っております。

6 オペレーショナル・リスクに関する事項

●リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクは、業務運営上において不適切な処理等、または外性的な事象により損失を被るリスクのことをいいます。

当金庫はオペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスク等の幅広いリスクとし、オペレーショナル・リスク管理要領を定め、確実にリスクを認識するとともに、適切な対応、報告ができる態勢を整備しております。

●オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は、基礎的手法を採用しております。

7 金利リスクに関する事項

●リスク管理の方針及び手続きの概要

銀行勘定における金利リスクは金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利の影響を受けるもの(貸出金、預金、有価証券など)について金利変動により損失を被る金利リスク量のことです。

当金庫では銀行勘定における金利リスクを毎月計測し、リスク量の推移等についてリスク管理委員会で協議するとともに、理事会へも毎月報告を行い金利リスクのコントロールに努めております。

●金利リスクの算定手法の概要

開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII(銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12ヵ月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいう。以下同じ。)並びに当金庫がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する以下の事項

- ・流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
…………… 2.5年
- ・流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
…………… 考慮しておりません。
- ・流動性積金への満期の割当て方法及びその前提
…………… 金融庁が定める保守的な前提
- ・固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提
…………… 考慮しておりません。
- ・複数の通貨の集計方法及びその前提
…………… 通貨別に算出した金利リスクの正値のみ合算し、通貨間の相関は考慮しておりません。
- ・スプレッドに関する前提
…………… スプレッドは考慮しておりません。
- ・内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提
…………… 該当事項はありません。
- ・前事業年度末の開示からの変動に関する説明
…………… 開示初年度につき、記載はありません。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
…………… Δ EVEで計測した金利リスクに対し必要な自己資本を確保していると考えております。

当金庫が、自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

統合的リスク管理におきましては、リスク量が半期毎に設定される配賦資本の範囲内に収まっているかどうかモニタリングしております。その他、BPV等の金利リスクが自己資本比率に与える影響等もモニタリングしており、結果については毎月リスク管理委員会及び理事会に報告しております。

右の項目は該当がございません。

**派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要
証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項**

自己資本の充実の状況等について ～定量的開示～

自己資本の構成に関する開示事項

単位:百万円

項目	2017年度	経過措置による 不算入額	2018年度
コア資本に係る基礎項目(1)			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	16,065		16,425
うち、出資金及び資本剰余金の額	425		437
うち、利益剰余金の額	15,660		16,011
うち、外部流出予定額(△)	16		16
うち、上記以外に該当するものの額	△ 4		△ 7
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	28		47
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	28		47
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 16,093		16,472
コア資本に係る調整項目(2)			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	52	13	40
うち、のれんに係るものの額	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	52	13	40
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-
前払年金費用の額	45	11	59
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 98		100
自己資本			
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 15,995		16,372
リスク・アセット等(3)			
信用リスク・アセットの額の合計額	96,438		100,329
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 175		-
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	13		-
うち、繰延税金資産	-		-
うち、前払年金費用	11		-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 200		-
うち、上記以外に該当するものの額	-		-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	5,359		5,210
信用リスク・アセット調整額	-		-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 101,798		105,539
自己資本比率			
自己資本比率((ハ)/(ニ))	15.71%		15.51%

【注】自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

自己資本の充実の状況等について ～定量的開示～

自己資本の充実度に関する事項

単位:百万円

	2017年度		2018年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	96,438	3,857	100,329	4,013
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	96,612	3,864	99,833	3,993
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	12	0	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	91	3	-	-
国際開発銀行向け	0	0	-	-
地方公共団体金融機構向け	2,143	85	2,152	86
我が国の政府関係機関向け	85	3	85	3
地方三公社向け	-	-	3	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	12,978	519	12,743	509
法人等向け	33,174	1,326	36,412	1,456
中小企業等向け及び個人向け	14,990	599	14,439	577
抵当権付住宅ローン	2,423	96	2,401	96
不動産取得等業向け	16,987	679	18,013	720
3か月以上延滞等	302	12	274	10
取立未済手形	20	0	25	1
信用保証協会等による保証付	619	24	696	27
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	1,474	58	2,804	112
出資等のエクスポージャー	1,474	58	2,804	112
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外	11,308	452	9,780	391
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及び その他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	2,290	91	1,450	58
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る 調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	1,285	51	1,442	57
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	541	21	451	18
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係る その他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	/	/	-	-
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係る その他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額 を上回る部分に係るエクスポージャー	/	/	-	-
上記以外のエクスポージャー	-	-	-	-
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-
STC要件適用分	/	/	-	-
非STC要件適用分	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-
③-1.複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	/	/
③-2.リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	/	/	494	19
ルック・スルー方式	/	/	494	19
マンドート方式	/	/	-	-
蓋然性方式(250%)	/	/	-	-
蓋然性方式(400%)	/	/	-	-
フォールバック方式(1250%)	/	/	-	-
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	24	0	-	-
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置により リスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 200	△ 8	-	-
⑥CVAリスク相当額の相当額を8%で除して得た額	1	0	1	0
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
ロ オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	5,359	214	5,210	208
ハ 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	101,798	4,071	105,539	4,221

[注] ①所要自己資本の額=リスク・アセット×4% ②「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。 ③「3か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

④当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しています。

<オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法>

⑤単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

自己資本の充実の状況等について ～定量的開示～

信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高 <地域別・業種別・残存期間別>

単位:百万円

業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3か月以上延滞 エクスポージャー	
		貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引					
		2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
製造業		20,488	21,825	13,189	13,726	7,299	8,099	-	-	60	36
農業、林業		33	30	33	30	-	-	-	-	-	-
漁業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業		5,901	6,428	5,301	5,728	600	700	-	-	2	-
電気・ガス・熱供給・水道業		1,969	1,943	169	343	1,800	1,600	-	-	-	-
情報通信業		772	1,109	172	209	599	899	-	-	-	-
運輸業、郵便業		6,762	7,154	1,759	1,752	5,003	5,402	-	-	32	32
卸売業、小売業		14,259	15,133	10,360	10,734	3,899	4,399	-	-	33	30
金融業、保険業		59,654	55,063	2,318	1,860	10,599	12,596	-	-	-	-
不動産業		24,548	26,730	22,049	23,731	2,499	2,999	-	-	198	197
物品賃貸業		0	26	0	26	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業		119	115	119	115	-	-	-	-	-	-
宿泊業		241	252	241	252	-	-	-	-	-	-
飲食業		902	1,132	902	1,132	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業		2,228	2,104	2,228	2,104	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業		209	192	209	192	-	-	-	-	-	-
医療、福祉		1,347	1,426	1,347	1,326	-	100	-	-	-	-
その他のサービス		3,446	3,139	3,446	3,039	-	100	-	-	-	-
国・地方公共団体等		88,159	84,382	4,617	6,614	83,542	77,768	-	-	-	-
個人		22,722	20,913	22,722	20,913	-	-	-	-	20	20
その他		9,110	10,667	-	-	1,579	2,962	-	-	-	-
業種別合計		262,881	259,776	91,191	93,835	117,422	117,628	-	-	347	317
1年以下		50,864	44,468	18,203	19,045	2,204	2,423	-	-	-	-
1年超3年以下		15,597	24,876	7,123	5,181	7,474	19,695	-	-	-	-
3年超5年以下		38,731	32,443	8,266	9,131	30,465	23,112	-	-	-	-
5年超7年以下		23,820	27,895	6,276	6,452	17,544	21,443	-	-	-	-
7年超10年以下		44,140	38,801	6,897	9,312	32,043	20,289	-	-	-	-
10年超		71,185	74,479	44,073	44,377	27,112	30,102	-	-	-	-
期間の定めのないもの		18,541	16,809	350	334	579	562	-	-	-	-
残存期間別合計		262,881	259,776	91,191	93,835	117,422	117,628	-	-	-	-

[注]①オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。②「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。③上記の「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。④CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。⑤業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。※当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…本誌32ページをご参照ください。

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

単位:百万円

	個別貸倒引当金			貸出金償却
	期末残高		期中の増減額	
	2017年度	2018年度		
製造業	100	119	19	-
農業、林業	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	10	5	△5	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-
運輸業、郵便業	32	32	0	-
卸売業、小売業	149	113	△36	-
金融業、保険業	-	-	-	-
不動産業	123	22	△101	-
物品賃貸業	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-
宿泊業	-	-	-	-
飲食業	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	-
教育、学習支援業	1	-	△1	-
医療、福祉	-	-	-	-
その他のサービス	-	-	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-
個人	30	17	△13	-
合計	447	310	△137	-

[注]①当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行なっているため、「地域別」の区分は省略しております。

②業種区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

自己資本の充実の状況等について ～定量的開示～

●リスク・ウエイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

単位:百万円

告示で定める リスク・ウエイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	2017年度		2018年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	686	81,314	200	75,854
10%	—	25,281	—	26,142
20%	9,072	42,760	13,700	37,720
35%	—	6,994	—	6,921
50%	18,665	119	18,247	851
75%	—	19,846	—	18,922
100%	8,730	50,756	10,774	52,181
150%	—	214	—	199
250%	—	—	200	—
その他	—	—	494	—
合 計	264,443		262,412	

【注】

- ①格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
- ②エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウエイトに区分しております。
- ③コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスクに削減手法が適用されたエクスポージャー

単位:百万円

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
		2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		1,617	1,571	2,900	2,387	—	—

【注】当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

単位:百万円

	2017年度	2018年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	—	—
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—

【注】派生商品取引が、投資信託の裏付け資産のみとなっており、グロス再構築コストの額は省略します。

単位:百万円

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
①派生商品取引合計	3	3	3	3
外国為替関連取引	3	3	3	3
②長期決済期間取引	—	—	—	—
合 計	3	3	3	3

【注】派生商品取引は、投資信託の裏付け資産のみとなっております。

●証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項…該当ございません。

出資等エクスポージャーに関する事項

●貸借対照表計上額及び時価等

単位:百万円

区 分	2017年度		2018年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場株式等	2,353	2,353	4,233	4,233
非上場株式等	1,151	1,151	1,152	1,152
合 計	3,504	3,504	5,386	5,386

●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

単位:百万円

	2017年度	2018年度
売 却 益	77	248
売 却 損	0	9
償 却	—	—

【注】損益計算書における損益の額を記載しております。

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

単位:百万円

	2017年度	2018年度
評 価 損 益	△114	△208

●貸借対照表及び損益計算書で認識されていない評価損益の額

単位:百万円

	2017年度	2018年度
評 価 損 益	—	—

●リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

単位:百万円

	2017年度	2018年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	—	1,320
マンデート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	—	—

金利リスクに関する事項

単位:百万円

IRRBB 1: 金利リスク					
項番		イ		ロ	
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	9,549			
2	下方パラレルシフト	△10,604			
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	9,549			
			ホ		へ
			当期末		前期末
8	自己資本の額	16,372		15,995	

【注】

- ①金利リスクの算定方法の概要等は、「定性的な開示項目」の項目に記載しております。
- ②「金利リスクに関する事項」については、平成31年金融庁告示第3号(2019年2月18日)による改正を受け、2019年3月末から金利リスクの定義と計測方法等が変更になりました。このため、開示初年度につき、当期末分のみ開示しております。なお、昨年開示した旧基準による「金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額」(2017年度)は3,411百万円であり、この算出に使用した金利ショックは、旧アウトライヤー基準に係るパーセント値であり、当期末の△EVEとは計測定義等が異なります。このため両者の差異が金利リスク量の増減を示すものではありません。